

平成 16 年 6 月 14 日
東 京 都

東京都情報公開条例の運用状況等について

- 1 条例の運用状況（平成 14 年度）

- 2 条例運用における課題等
 - (1) 個人情報（都条例 7 条 2 号）について
 - ・ 「他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるもの」における特定個人を識別できる者の範囲

 - ・ 「特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」の適用

 - (2) 部分開示（都条例 8 条 1 項）について
 - ・ 「有意な情報」の範囲
 - 例） 様式の枠のみの部分開示
 - 例） 個々の語句まで細かく区分した部分開示

 - (3) 情報公開審査会への諮問（都条例 19 条 1 項）について
 - ・ 非開示とされた部分の一部のみを不服とする不服申立てについての審査のあり方

 - (4) 権利濫用的開示請求について（都条例 4 条）
 - ・ 権利濫用的請求への対応
 - 例） 同一部署に対する大量請求を繰り返し行い、分割請求、抽出請求等に応じない

参考資料

- 1 平成 14 年度東京都の情報公開制度の運用状況
- 2 東京都情報公開条例（抜粋）